



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久留嶋 毅
問合せ先責任者 (役職名) 社長室主席技師 (氏名) 菊地 耕二

TEL 0467-82-2915

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	17,170	34.3	△485	—	△897	—	△268	—
23年3月期第2四半期	12,786	22.1	△2,533	—	△2,975	—	△3,296	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △308百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △3,298百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△4.42	—
23年3月期第2四半期	△54.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	90,006	28,498	31.6
23年3月期	88,489	29,099	32.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 28,413百万円 23年3月期 29,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成24年3月期の期末配当につきましては、4ページに記載の理由により未定といたしました。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	33.6	△100	—	△800	—	△300	—	△4.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Toho Titanium America Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 会計上の見積りの変更に関する事項は4ページをご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	60,770,910 株	23年3月期	60,770,910 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	96,504 株	23年3月期	96,448 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	60,674,422 株	23年3月期2Q	60,674,518 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

・当期の期末配当金につきましては、4ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って、その後の業績に係る見通しとあわせて判断するため、未定といたしました。平成24年3月頃を目途に配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災で一時的に落ち込んだ生産活動が持ち直し、輸出に上向きの動きが見られたものの、欧州金融危機、世界的な景気の減速、円高の進行、電力供給制約、原発事故問題の長期化など懸念材料が多いなか、先行き不透明な状況が続いております。このような中で当社の売上高は、機能化学品の販売量は減少したものの、金属チタンの販売量が大幅に増加して前年同期比34.3%増の171億70百万円となりました。損益については前年同期に対し大幅に改善されたものの円高、原料価格高騰により、営業損失4億85百万円、経常損失8億97百万円、四半期純損失2億68百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの需要については、既存機種 of 航空機の生産・出荷が増加したことに加え、チタンを多用する新型航空機ボーイング787も第1号機が9月中に引渡しを完了したことから、航空機向け需要が大幅に回復し、また海水淡水化プラント等一般工業分野でも需要が増加いたしました。

このような状況の下で、当社の販売量については、スポンジチタン、チタンインゴットともに前年同期に対し大幅に増加いたしました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比56.2%増の130億73百万円と増加し、円高、原料価格高騰があったものの、営業損益は前年同期の26億5百万円の損失から大幅に改善し、2億32百万円の利益となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、顧客の旧式生産ラインの閉鎖や東日本大震災による顧客の稼働減、及び円高等により売上高は前年同期に対し減少いたしました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要はスマートフォン等の新規電子機器を中心として拡大しつつあるものの、顧客の在庫調整等により電子部品材料の売上高は前年同期に対して減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比7.3%減の40億96百万円となり、営業利益は前年同期比44.1%減の4億58百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 等	24年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	4,131	2,974	38.9%
	チタンインゴット	7,492	4,159	80.1%
	チタン加工品他	1,449	1,234	17.4%
	小 計	13,073	8,368	56.2%
機能化学品事業	触媒製品、 電子部品材料	4,096	4,417	△7.3%
合 計		17,170	12,786	34.3%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	24年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減率
金属チタン事業	232	△2,605	—
機能化学品事業	458	819	△44.1%
合 計	690	△1,785	—
全 社 費 用	△1,176	△747	—
連 結	△485	△2,533	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、増産に伴う棚卸資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ15億16百万円の増加となりました。

負債の部は短期借入金、リース債務の増加を主因に、前連結会計年度末比21億17百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比6億円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から31.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億87百万円、たな卸資産の増加21億6百万円等による減少がありましたが、仕入債務の増加3億51百万円、減価償却費33億71百万円等による資金の増加があり、16億50百万円(前年同期比9億円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億60百万円等により、△17億7百万円(前年同期比7億46百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金純減額16億90百万円、配当金の支払額による支出3億3百万円、リース債務の返済による支出6億87百万円等による減少がありましたが、短期借入金純増額28億円により、1億17百万円(前年同期比4億6百万円増加)となりました。

また第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった Toho Titanium America Co., Ltd. の現金及び現金同等物期首残高2億99百万円が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、6億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、平成23年9月28日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成23年10月26日)公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、Toho Titanium America Co., Ltd. は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更)

当社の若松工場及び八幡工場の機械装置は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってききましたが、両工場の本格稼働に伴い第1四半期連結会計期間に、実際の稼働状況を踏まえた装置性能の確認を実施しました。その結果、従来の減価償却期間と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、第1四半期連結会計期間より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が14億15百万円減少し、営業損失、経常損失は11億29百万円減少し、税金等調整前当期純損失は11億29百万円減少しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案し決定することとしており、連結当期純利益の20%以上を維持することを基本としております。

当期につきましては、中間配当金は見送り、期末配当金はその後の業績に係る見通しとあわせて判断するため、未定といたしました。平成24年3月を目処に配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286	644
受取手形及び売掛金	6,100	5,511
商品及び製品	6,051	7,864
仕掛品	4,362	5,046
原材料及び貯蔵品	3,651	3,548
繰延税金資産	63	105
その他	661	582
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,175	23,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,032	27,102
減価償却累計額	△8,859	△9,321
建物及び構築物(純額)	18,173	17,780
機械装置及び運搬具	76,439	76,655
減価償却累計額	△40,023	△41,979
機械装置及び運搬具(純額)	36,415	34,676
工具、器具及び備品	2,342	2,401
減価償却累計額	△1,778	△1,865
工具、器具及び備品(純額)	564	536
土地	2,679	2,679
リース資産	7,535	8,501
減価償却累計額	△1,526	△2,090
リース資産(純額)	6,008	6,410
建設仮勘定	1,362	2,536
有形固定資産合計	65,204	64,620
無形固定資産		
ソフトウェア	430	400
その他	197	180
無形固定資産合計	627	581
投資その他の資産		
投資有価証券	312	215
長期貸付金	970	1,100
繰延税金資産	2	2
その他	289	275
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	1,481	1,502
固定資産合計	67,314	66,703
資産合計	88,489	90,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751	2,102
短期借入金	15,562	18,644
リース債務	966	1,139
未払法人税等	78	78
賞与引当金	435	519
役員賞与引当金	0	0
その他	1,482	1,595
流動負債合計	20,277	24,080
固定負債		
長期借入金	31,991	30,019
リース債務	5,273	5,522
退職給付引当金	352	416
繰延税金負債	580	563
資産除去債務	889	899
その他	25	6
固定負債合計	39,113	37,427
負債合計	59,390	61,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	18,314	17,756
自己株式	△75	△75
株主資本合計	28,924	28,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	57
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益累計額合計	87	47
少数株主持分	88	85
純資産合計	29,099	28,498
負債純資産合計	88,489	90,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,786	17,170
売上原価	13,127	14,928
売上総利益又は売上総損失(△)	△340	2,241
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	488	459
賞与引当金繰入額	83	88
退職給付費用	22	21
研究開発費	543	792
その他	1,055	1,364
販売費及び一般管理費合計	2,192	2,726
営業損失(△)	△2,533	△485
営業外収益		
物品売却益	13	20
未払配当金除斥益	6	5
デリバティブ利益	—	48
雑収入	32	16
営業外収益合計	52	92
営業外費用		
支払利息	334	324
為替差損	137	170
雑損失	23	9
営業外費用合計	494	504
経常損失(△)	△2,975	△897
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
固定資産売却益	43	—
補助金収入	—	650
特別利益合計	47	650
特別損失		
固定資産除却損	25	5
ゴルフ会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
災害による損失	—	34
特別損失合計	52	39
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,980	△287
法人税、住民税及び事業税	11	28
法人税等調整額	303	△45
法人税等合計	314	△17
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,295	△269
少数株主利益	0	△0
四半期純損失(△)	△3,296	△268

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,295	△269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△28
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益合計	△3	△39
四半期包括利益	△3,298	△308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,299	△307
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,980	△287
減価償却費	4,664	3,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	63
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	334	324
固定資産除却損	25	3
売上債権の増減額(△は増加)	△469	55
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,127	△2,106
仕入債務の増減額(△は減少)	159	351
未払金の増減額(△は減少)	11	△35
未払費用の増減額(△は減少)	△42	40
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,342	156
その他	△39	△11
小計	2,907	2,001
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△336	△324
法人税等の支払額	△32	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,537	△1,560
有形固定資産の売却による収入	110	—
貸付けによる支出	△22	△163
その他	△4	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	719	10,350
短期借入金の返済による支出	△3,950	△7,550
長期借入れによる収入	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,702	△3,690
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△548	△687
セール・アンド・リースバックによる収入	3,497	—
配当金の支払額	△303	△303
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	117
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191	59
現金及び現金同等物の期首残高	735	286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	299
現金及び現金同等物の四半期末残高	543	644

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日～至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,368	4,417	12,786	—	12,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	427	3	430	△430	—
計	8,796	4,420	13,217	△430	12,786
セグメント利益又は損失(△)	△2,605	819	△1,785	△747	△2,533

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△747百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日～至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,073	4,096	17,170	—	17,170
セグメント間の 内部売上高又は振替高	371	7	378	△378	—
計	13,444	4,104	17,548	△378	17,170
セグメント利益又は損失(△)	232	458	690	△1,176	△485

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,176百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。